

厚生労働行政推進調査事業費補助金  
(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))  
分担研究報告書

重層的支援体制整備事業実施状況評価指標(案)の妥当性や現場での活用可能性についての研究

研究協力者 大口 達也 一般社団法人権利擁護支援プロジェクトと申す  
研究分担者 川村 岳人 立教大学コミュニティ福祉学部 准教授

研究要旨:

重層的支援体制整備事業の現況を評価する重層的支援体制整備事業実施状況評価指標(案)の妥当性や現場での活用可能性等を、東京都分寺市地域共生推進課の担当職員2名を対象とした半構造化面接によるヒアリング調査により一考察を行った。

その結果、「人材の配置・育成」は重層的支援体制整備事業実施状況指標ではなく、市町村全般の体制を評価する包括的支援体制の指標に組み込むことが望ましいことがわかった。また、評価指標の活用可能性として、評価者の違いによる点数の差異(ギャップ)に着目したPDCAサイクルのためのふりかえりの機会を設け、次年度に向けた5事業の共通認識と方向性の確認等を行う評価活動を行うことが有効である可能性が示唆された。

A. 研究目的

重層的支援体制整備事業の現況を評価する重層的支援体制整備事業実施状況評価指標(案)の分類や選択肢の内容等について現場担当者にヒアリング等を実施し、指標の妥当性や現場での活用可能性等について一考察を行った。

B. 研究方法

東京都分寺市地域共生推進課の担当職員2名を対象に、「重層的支援体制整備事業実施状況指標の指標案の内容等」「指標の現場での活用可能性」の2点について、半構造化面接によるヒアリング調査を2023年11月1日、15日、28日の計3回実施した。

(倫理面への配慮)

調査対象者には、録音データで得られた内容等は研究目的以外に用いないこと、個人が特定できないよう配慮する等を説明の上、書面にて同意を得て、「日本地域福祉学会研究倫理規定」に従い実施した。

C. 研究結果

重層的支援体制整備事業実施状況指標の内容については、「制度により人材配置基準が定められていないため、評価の優劣の基準がなく、点数をつけても理由を説明することが難しい」、「人材育成の体制の評価が評価者によって変わるため5事業別に評価が難しい」など、「人材の配置・育成」の評価指標を回答することの難しさが明らかになった。

また、「指標の現場での活用可能性」については、5事業を担当する各機関間で評価を行うことで、ギャップが浮き彫りになり、それぞ

れの差異(ギャップ)を確認して共通認識を図ることが、1年間の事業展開を振り返る機会になることが明らかになった。

D. 考察

「人材の配置・育成」は体制整備の評価において重要な観点ではあるが、5事業別の評価を行う重層的支援体制性事業実施状況評価では評価に困難性があり、市町村全般の体制を評価する包括的支援体制の指標に再編成すべきではないかという示唆を得られた。

「指標の現場での活用可能性」については、評価の点数の高低に着目しても、都道府県や同規模市町村の平均点数などの情報がなく、比較による高低の説明に困難性があり、むしろ、評価者の違いによる点数の差異(ギャップ)に着目したPDCAサイクルのためのふりかえりの機会を設け、次年度に向けた5事業の共通認識と方向性の確認等を行う評価活動を行うことが有効ではないかという示唆を得られた。

E. 結論

「人材の配置・育成」は重層的支援体制整備事業実施状況指標ではなく、市町村全般の体制を評価する包括的支援体制の指標に組み込む。

評価指標を活用した評価活動の一例として、評価者の違いによる点数の差異(ギャップ)に着目したPDCAサイクルのためのふりかえりの機会について、次年度は東京都分寺市で試行実施することを試みる。

F. 健康危険情報

(分担研究報告書には記入せずに、総括

研究報告書にまとめて記入)

G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし